

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	経済協力開発機構造船部会分担金		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部署	海事局		担当課室	船舶産業課		課長 今出秀則
会計区分	一般会計		上位政策	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の主要造船国で構成される経済協力開発機構(OECD)造船部会のメンバーとして、国際的な造船政策の協調に関する協議に参加。 OECD条約に基づき、OECD造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD造船部会の年度予算に係る我が国分担金を支払う。					
実施状況	OECD理事会で決定された分担金総額に基づいて、所定の算式により加盟国に割り当てられた分担金を毎年1回納付。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12	14	13	16	16
	執行額	12	14	13		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	分担率は、各国の建造量の世界シェアをベースに定められており、世界で約3割の建造シェアを有する我が国の分担率は25%。 OECDからの報告に基づき、事業内容・用途のチェックを行っている。				
	見直しの余地	OECD造船部会における予算審議に参加し、必要となる予算額を精査した上で、OECDからの請求及び外務省からの進達に基づき、適正に処理されているものと考えている。 引き続き事業内容・用途のチェックを行い、適正な支出となるよう努める。				
予算監視の効率化	【現状維持】 国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状維持とする。					
補記	【予算科目】 071 海事産業市場整備等推進費 95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費(21年度予算額) (21年度決算見込額) 95016 - 2725 - 16 経済協力開発機構分担金 13 百万円 13 百万円					

国土交通省
13百万円

OECDの2009年度(1月~12月)
予算に係る我が国分担金を支出



【請求に基づく納付】

A. 経済協力開発機構
13百万円

OECD造船部会の運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0